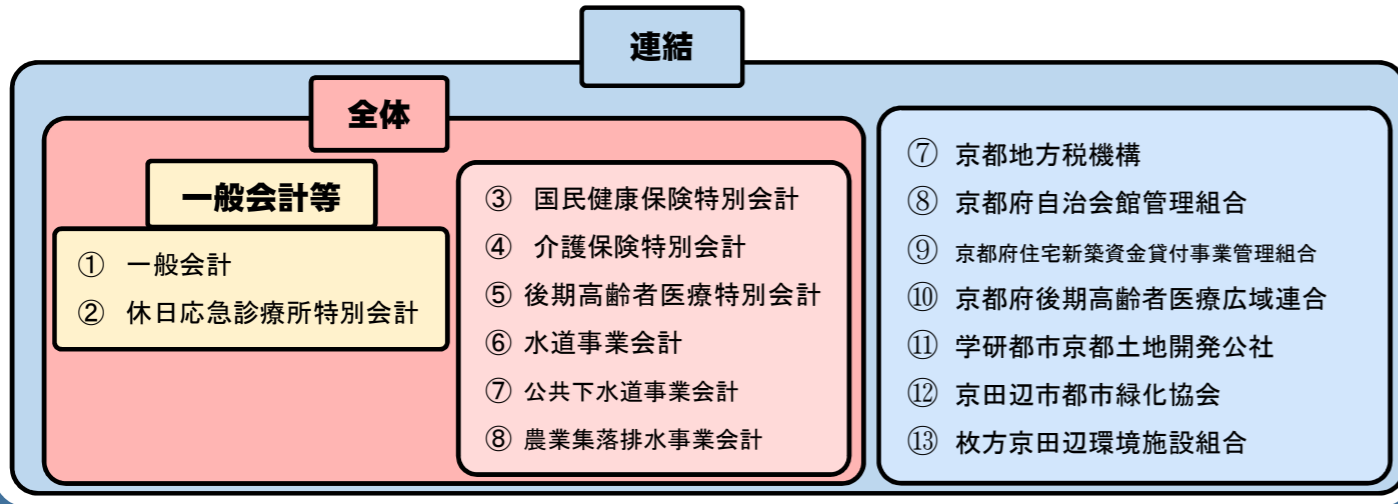


統一的な基準による財務書類4表【概要】

京田辺市では発生主義・複式簿記の考え方をういた統一基準による財務書類4表を、以下の連結範囲で公表することとします。【基準日平成31年3月31日】



貸借対照表（普通会計）

どのような資産を、どのような負担で蓄積したかを表すものです。 単位：億円

借 方				借 方			
区 分	一般会計等	全体	連結	区 分	一般会計等	全体	連結
● 資産の部				● 負債の部			
将来の資金流入をもたらすもので、行政サービスの提供能力を有するもの。	902	1,357	1,372	地方債や将来支払われる職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	251	556	564
● 固定資産				● 純資産の部			
道路や学校など、公共サービスを提供するために所有している資産です。	877	1,298	1,309	資産の形成に対して、市税などを通して現在までの世代が既に負担してきた部分です。	651	801	808
● 流動資産							
現金と、将来的に現金化が可能な資産です。	25	59	63				

POINT

- ・資産は、一般会計等で902億円となり、市は基準日時点でこれだけの資産を所有していることとなります。
- ・一方、資産形成にあたり将来世代に先送りした負担を示す負債は約251億円、過去及び現役世代がすでに負担した純資産は651億円となりました。
- ・以上のことから、本市では社会資本の形成に関して、将来世代の負担分は約28%となっており、資産形成の約72%を過去及び現役世代で負担したことになります。

行政コスト計算書

1年間の行政サービス提供に要したコストから収益を差し引きして、正味の行政コストを表しています。 単位：億円

区 分	一般会計等	全体	連結
● 経常損益 C (B-A)	△ 206	△ 314	△ 386
● 経常費用 (A)			
通常の行政サービスの提供に要した費用で	220	348	421
● 経常収益 (B)			
通常の行政活動に伴い生じた収入です。	14	34	35
● 臨時損益 D (E-D)	△ 1	△ 2	△ 2
● 臨時損失 (D)			
災害等臨時的に発生した費用です。	1	2	2
● 臨時利益 (E)			
売却益等臨時的に発生した収入です。	0	0	0
● 純行政コスト (C+D)	△ 207	△ 316	△ 388
一年間の行政サービス提供コストから収益を差し引いたもので、正味の行政コストを示すものです。			

POINT

- ・純行政コストは一般会計等で207億円となりました。
- ・住民1人当たり（平成31年1月1日現在住民基本台帳人口）の行政コストは、296千円となりました。

資金収支計算書

市での現金取引を3つの主要な活動に分類し、現金の増減とその残高を明らかにしています。 単位：億円

POINT

- ・一般会計等では、業務活動収支で15億円の黒字となったものの、投資活動収支で5億円、財務活動収支で9億円のそれぞれ赤字となったことから、30年度末資金残高は前年度から1億円増の、6億円になりました。
- ・利息支払分（約1億円）を除く業務活動収支と投資活動収支の合計である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は約13億円の黒字となりました。

純資産変動計算書

1年間の純行政コストと税金などの一般財源を比較することで、コストがまかなえているか、純資産がどう変動したかを示します。 単位：億円

区 分	一般会計等	全体	連結
● 期首(29年度末)純資産残高	642	805	813
● 本年度差額	△ 2	△ 15	△ 16
● 純行政コスト(△)	△ 207	△ 316	△ 388
当年度の行政サービスの提供に必要なコストです。			
● 財源	205	300	372
市税、国や府の補助金など、純資産の増加要因となるものです。			
● 固定資産等の変動等	11	11	11
● 期末(30年度末)純資産残高	651	801	808

POINT

- ・一般会計等では、行政コスト207億円に対して、財源が205億円となり差し引き2億円のマイナスとなりました。
- ・固定資産等の変動等により純資産額が11億円増加したことにより、30年度末純資産は651億円となり前年度末残高より増加しました。

区 分	一般会計等	全体	連結
● 期首(29年度末)資金残高	5	55	58
● 当期変動高	2	△ 17	△ 17
● 業務活動収支			
市が行政サービスを行う中で、毎年度継続的に行われる収入、支出の合計です。	15	8	7
● 投資活動収支			
道路・学校などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出の合計です。	△ 5	△ 11	△ 12
● 財務活動収支			
地方債等の借入収入や返済に対する支出の合計です。	△ 8	△ 14	△ 12
● 期末(30年度末)資金残高	6	38	41